

**平成 27 年度防火・防災に係る
知識水準基礎調査・研究業務
報告書**

平成 28 年 3 月

株式会社電通北海道

目 次

I 調査概要	1
II 一般市民(高校生～69歳男女)について	2
1. 防火・防災に関する知識・理解	2
(1)防火・防災に関する知識	2
(2)火災に関する知識の認知経路	3
2. 防火・防災への取り組み	4
(1)防火に関する家庭での取り組み	4
(2)たばこ火災防止に関する家庭での取り組み	5
(3)火災防止に関する訓練などの参加	5
(4)火災についての情報ニーズ	6
3. 救急安心センターさっぽろ#7119の認知と利用	7
4. 救急対応について	7
(1)救急車要請経験	7
(2)病気やけが人を発見した時の対応	8
(3)救急についての市民情報ニーズ	8
5. 災害に関する認知	9
6. 災害に関連した行動を認知した経路	9
7. 災害に備えた取り組み	10
(1)災害に備えた行動実践	10
(2)災害対応についての市民情報ニーズ	10
8. 子どもとのコミュニケーション	11
9. 子どもへの防火・防災教育	11
III 幼児について(保護者が回答)	12
1. 火災への対応	12
(1)火災発生時の避難方法認知状況	12
(2)火災発生時の避難方法認知経路	12
(3)火災についての情報ニーズ(親が子どもに知ってもらいたいこと)	13
2. 災害への対応	13
(1)大雨や台風についての認知	13
(2)地震発生時の行動	14
(3)大雨・台風・地震についての認知経路	15
(4)大雨・台風・地震についての情報ニーズ(親が子どもに知ってもらいたいこと)	15
IV 小中学生について	16
1. 火災への対応	16
(1)消火器の使い方認知	16
(2)消火器の使い方認知経路	16
(3)火災発見時の対応	17

(4)火災についての情報ニーズ	17
2. 救急・救命への対応	18
(1)救命処置、AEDの使い方認知	18
(2)救命処置、AEDの認知経路	19
(3)救急・救命処置が必要な人をみつけたら	20
(4)救急・救命についての情報ニーズ	20
3. 災害への対応	21
(1)大雨・台風についての認知	21
(2)地震への対応認知	21
(3)大雨・台風、地震についての認知経路	22
(4)大雨・台風、地震についての情報ニーズ	23
4. 学校での避難訓練の話題	23
(1)学校での避難訓練を話題にするか	23
(2)家庭で話題にする学校での避難訓練内容	24
5. 火災・災害についての家庭内コミュニケーション	24
V 高齢者について	25
1. 火災になりそうになった経験	25
2. 火災への備え	26
(1)火災への備えとして行っていること	26
(2)住宅用火災警報器	27
(3)消火器	28
(4)防災品	28
(5)訓練等への参加	29
VI まとめ	30

1. 調査目的

札幌市居住者の防火・防災に係る知識水準を把握し、今後の防火・防災教育のあり方について分析する。

2. 調査方法

(1) アンケート調査

ア 対象者（札幌市内在住者）・回収サンプル数

（ア） 幼稚園児・370

（イ） 小学生・500

（ウ） 中学生・500

（エ） 65歳～79歳の男女・500

イ 調査内容

それぞれの対象者ごとに、火災発生時の避難方法や地震発生時の避難場所の認知等についての設問を30問程度。

ウ 調査期間

2016年2月

(2) WEB調査

ア 対象者（札幌市内在住者）・回収サンプル数

（ア） 20歳～29歳の男女・100

（イ） 30歳～39歳の男女・100

（ウ） 40歳～49歳の男女・100

（エ） 50歳～59歳の男女・100

（オ） 60歳～69歳の男女・100

（カ） 高校生男女・19

イ 調査内容

防火・防災に関する知識や取組み、救急対応、災害に備えた取組み等についての設問を41問。

ウ 調査期間

2016年1月

1. 防火・防災に関する知識・理解

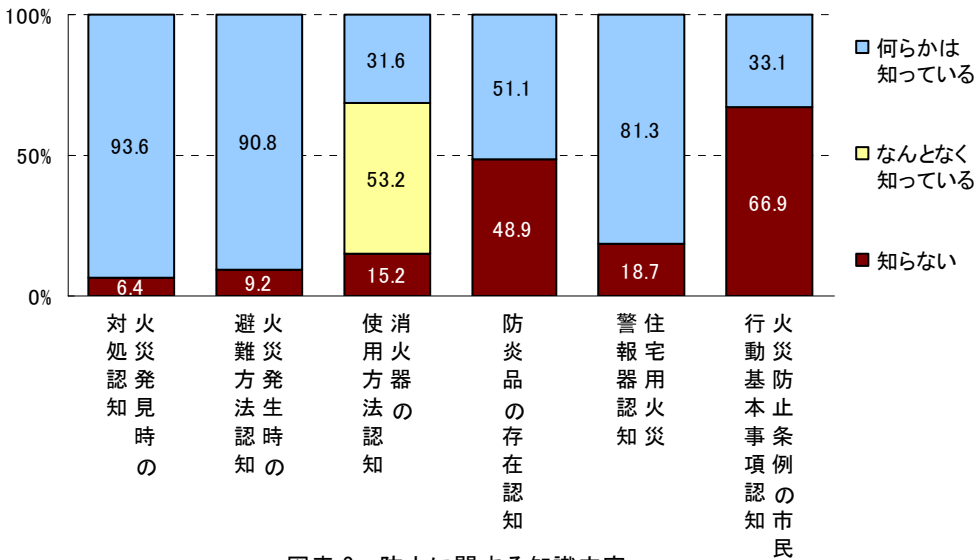
(1)防火・防災に関する知識

防火に関連した知識や理解は「火災発見時の対処認知」や「火災発生時の避難方法認知」では9割以上が、「消火器の使用方法認知」、「住宅用火災警報器認知」でも8割以上で知識を有し、理解している。

しかし、「防災品の存在認知」は約半数の市民が知識を有していないことから、今後の啓発が必要である。

さらに、札幌市火災予防条例で「市民が主体的に行動するための基本事項」については、66.9%が認知していないことから、市民自らが火災を未然に防ぐ取組みについての啓蒙・啓発が必要である。

図表1－防火に関する知識



図表2－防火に関する知識内容

火災発見時の 対処認知	119番通報して消防に知らせる	近くにいる人に知らせる	消火器などを使って火を消す	建物内の場合、出火室のドアを閉める	何みせず避難する	燃えている建物の中を確認するため、中に入る	その他
	85.4	44.7	38.7	10.6	5.8	2.3	0.2
火災発生時の 避難方法認知	口にハンカチなどをあて、煙を吸わないようにする	姿勢を低くする	エレベーターには乗らない	煙は上方に昇るので、上階には行かない	避難後、絶対に戻らない	転倒する可能性があるため、走らない	その他
	79.0	64.0	46.6	40.1	38.2	22.9	0.6
消火器の 使用方法認知	知っている	なんとなく知っている	知らない				
	31.6	53.2	15.2				
防災品の 存在認知	知っている	知らない					
	51.1	48.9					
住宅用火災 警報器認知	知っている	知らない					
	81.3	18.7					
火災防止条例の 市民行動基本事項認知	消火器その他の初期消火に必要な防災機器を設置すること	放火されにくい環境をつくること	火災予防に資する行事及び地域活動に参加すること	火災予防及び火災被害の軽減に関する知識及び行動の要領を習得すること	防災性を有するものを使用すること	火災から高齢者、障害のある人等を守るため、近隣住民と相互に協力すること	
	15.2	14.6	11.2	10.2	9.1	7.9	

何らかは知っている		知らない
93.6		6.4
何らかは知っている		知らない
90.8		9.2
何らかは知っている	なんとなく知っている	知らない
31.6	53.2	15.2
何らかは知っている		知らない
51.1		48.9
何らかは知っている		知らない
81.3		18.7
何らかは知っている		知らない
33.1		66.9

(2)防火・防災に関する知識の認知経路

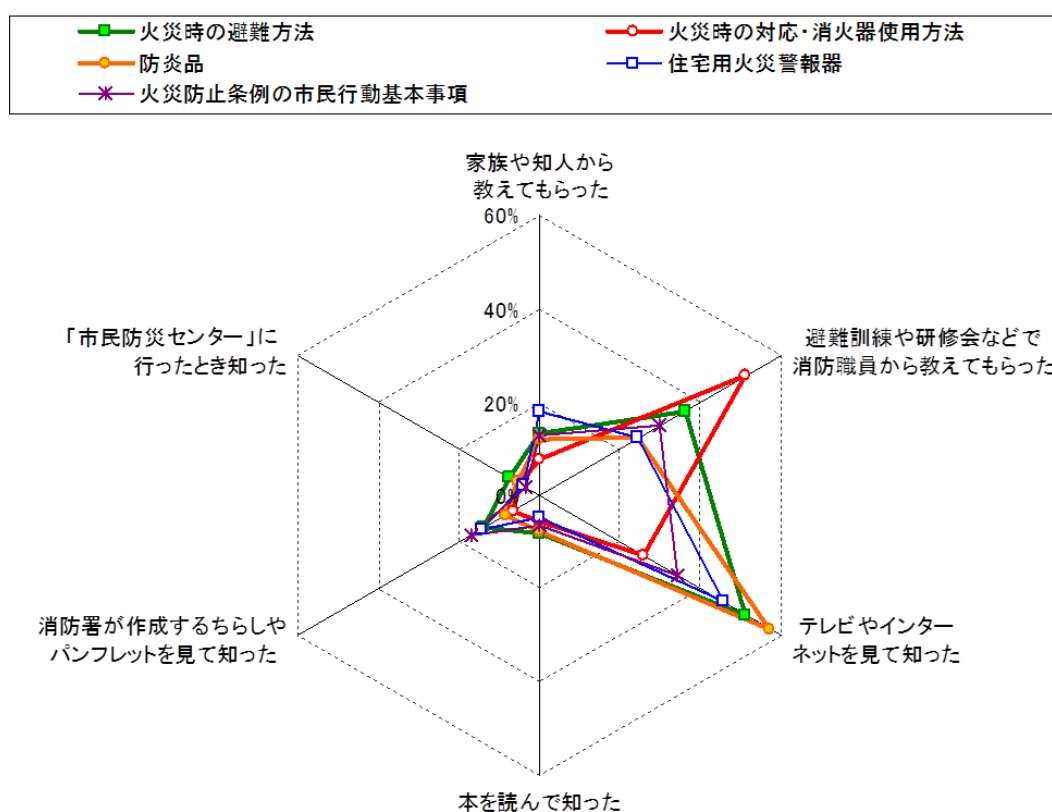
「防災品」や「火災時の避難方法」、「住宅用火災警報器」について『テレビやインターネットを通じて』知ったが多くなっている。

これに対して「火災時の対応・消火器の使用方法」のような具体的な行動については『避難訓練や研修会などで消防職員から教えてもらった』が多くなっている。

また、いずれの知識分野でも『消防署が作成するちらしやパンフレットを見て知った』は少なくなっている。また、『家族や知人から教えてもらった』も少ない。

今後は、具体的な行動・知識の習得機会である『避難訓練や研修会』などの機会を有効に活用して、家族で防火・防災意識が向上できる啓発が必要と考えられる。

図表 3－火災に関する知識の認知経路



	家族や知人から教えてもらった	避難訓練や研修会などで消防職員から教えてもらった	テレビやインターネットを見て知った	本を読んで知った	消防署が作成するちらしやパンフレットを見て知った	白石区にある「市民防災センター」に行ったとき知った	その他	覚えていない
(%)								
火災時の避難方法	13.2	35.9	51.2	8.3	13.8	7.2	2.8	14.2
火災時の対応・消火器使用方法	7.6	50.8	25.9	5.6	6.4	5.0	3.6	20.1
防災品	12.1	24.5	57.0	7.5	8.7	5.7	6.0	10.6
住宅用火災警報器	18.0	24.4	45.5	4.7	14.0	4.0	5.2	19.9
火災防止条例の市民行動基本事項	12.8	29.7	34.3	6.4	16.9	3.5	0.6	22.7

2. 防火・防災への取組み

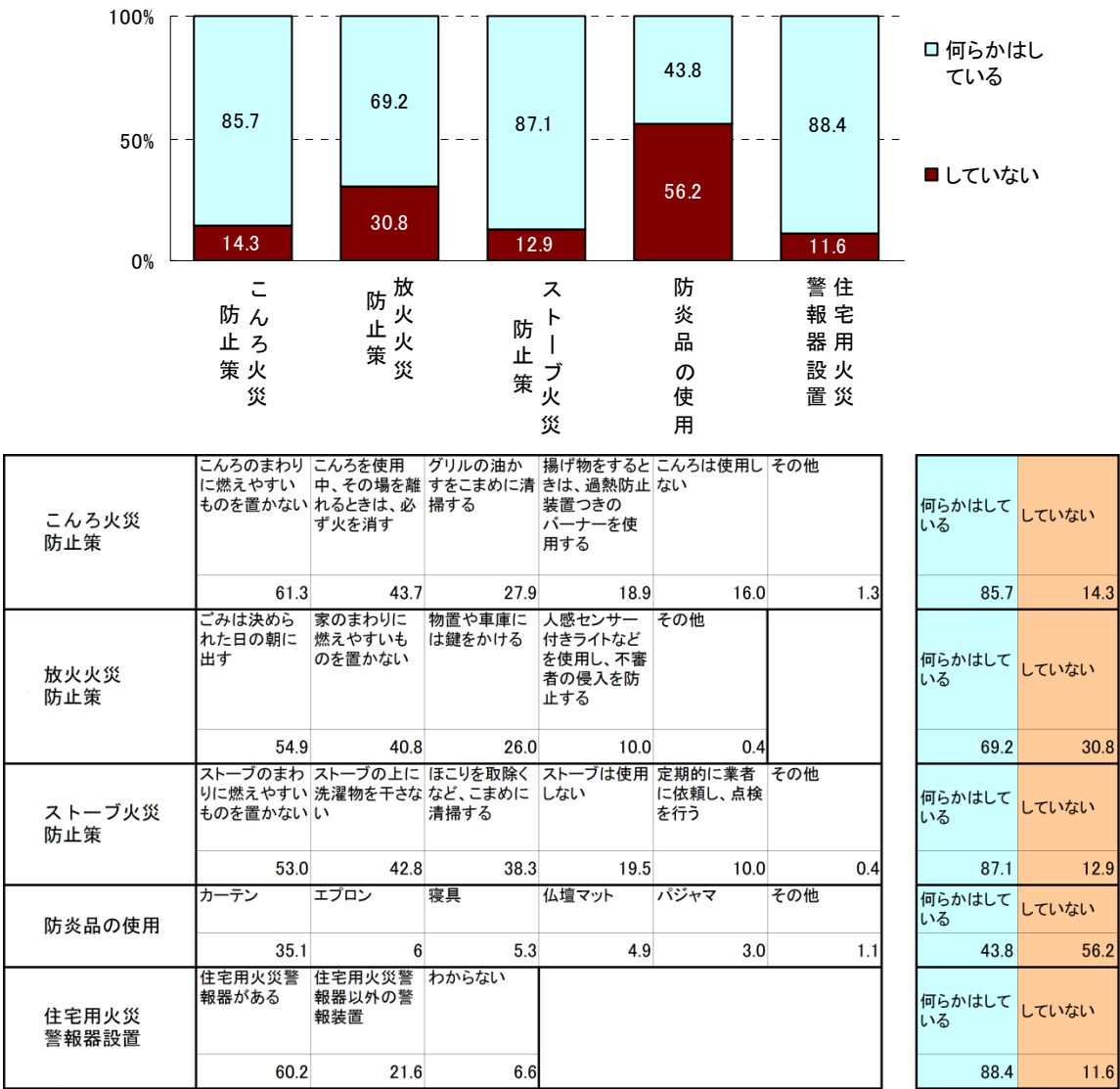
(1)防火に関する家庭での取組み

防火に関連した家庭での取組みは「住宅用火災警報器の設置」、「ストーブ火災防止策」、「こんろ火災防止策」では9割近くが何らかの取組みを行っている。

しかし、「防災品の使用」は 43.8%に留まり、ほぼ半数以上の家庭では防災品が使われていない。さらに、「放火火災防止策」も実施している家庭は 69.2%となっている。

このように、「防災品の使用」、「放火火災防止策」に関する啓蒙・啓発を行う必要がある。

図表 4ー防火に関する家庭での取組み (N=519・%)



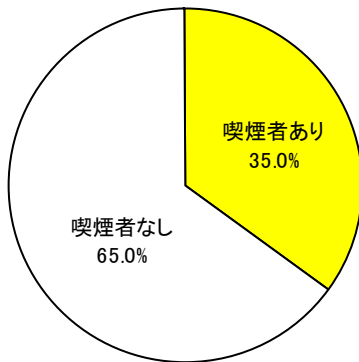
住宅用火災警報器の設置場所 「台所」(90.9%)、「寝室」(62.2%)、「階段」(24.8%)、「その他」(6.3%)の順で多くなっている。寝室及び寝室のある階の階段は設置義務があるため、設置必要箇所の確認や設置推進を呼びかける必要がある。

(2) たばこ火災防止に関する家庭での取り組み

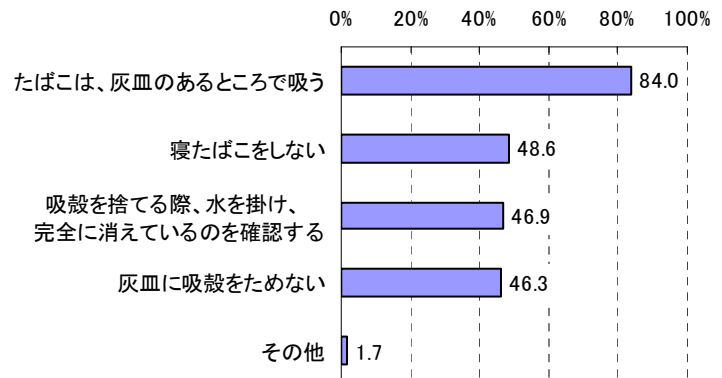
札幌市内での火災の出火原因で「たばこ」は主要な出火原因のひとつである。

今回の調査で、「喫煙者あり」の回答者は35.0%であった。この「喫煙者あり」の方々が取り組んでいる火災防止策では「たばこは、灰皿のあるところで吸う」(80.8%)が最も多くなっている。

図表 5ー喫煙者有無



図表 6ー喫煙者有りのみ/たばこ火災防止策



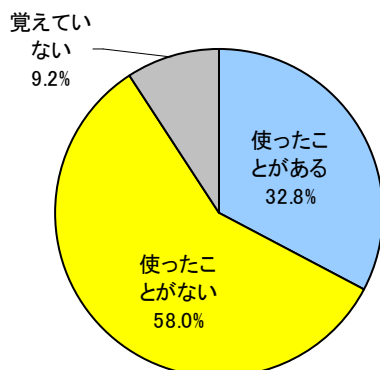
(3) 火災防止に関する訓練などへの参加

訓練等での消火器体験

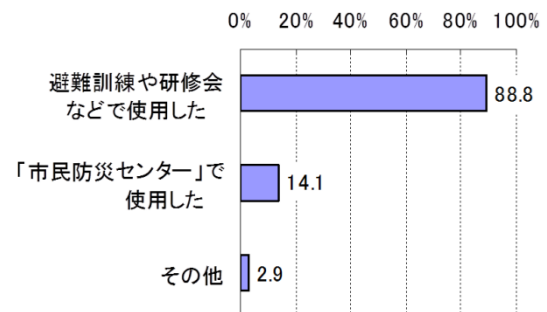
訓練などで実際に消火器を使ったことがある人は32.8%となっている。

なお、体験した機会のほとんどが「避難訓練や研修会などで使用した」となっており、「市民防災センター」の利用時の消火器体験など、実体験の機会を広げていくことも重要と考えられる。

図表 7ー訓練等での消火器体験



図表 8ー消火器体験をした機会

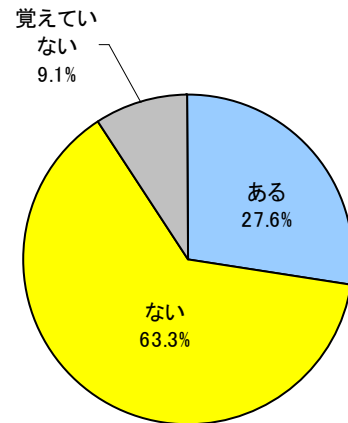


避難訓練など火災予防関連行事の参加率

マンションの避難訓練や消防署が行う研修会など、火災予防関連のさまざまな行事が行われているが、市民の参加率は決して高くないのが現状である。

参加した経験を持つ市民は 27.6%と、全体の 3 割にも達していない。前記の消火器体験なども含め、さらに訓練等への参加率を上げるなど、体験型の防火意識啓発が必要である。

図表 9－火災予防関連行事への参加

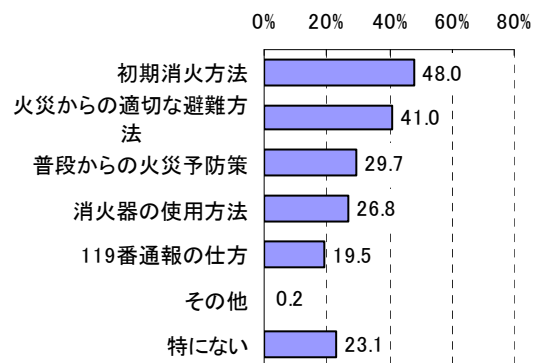


(4)火災についての情報ニーズ

市民が火災に関連して知りたい情報ニーズは「初期消火方法」が最も多かった。

続いて「火災からの適切な避難方法」、「普段からの火災予防策」、「消火器の使用方法」の順となっている。

図表 10－火災についての情報ニーズ



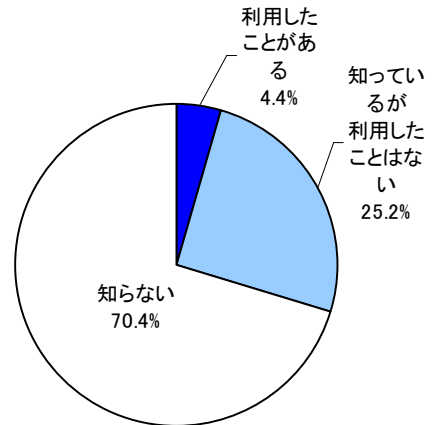
3. 救急安心センターさっぽろ#7119 の認知と利用

札幌市では市民からの救急医療相談に対して、看護師が電話で対応する『救急安心センターさっぽろ#7119』を開設しているが、その認知率はまだ高くなく、「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせて約30%となっている。

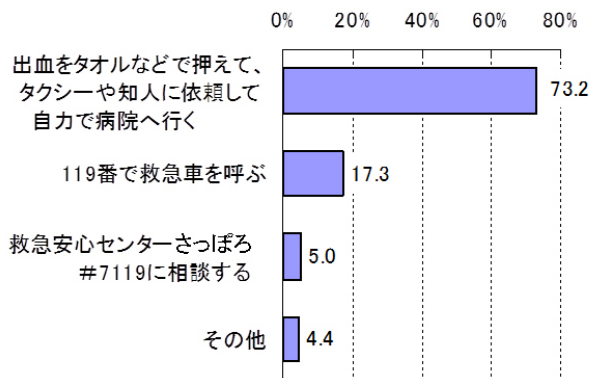
図表12のように救急時に『救急安心センターさっぽろ#7119』を利用するのはいずれのケースでも10%未満に留まっている。

手を切り出血した場合は「自力で病院へ」が多く、急に胸が苦しく冷や汗が出た場合は「119番で救急車を呼ぶ」が多い。市民に対して、救急安心センターさっぽろ#7119の利用を呼び掛けることが有効である。

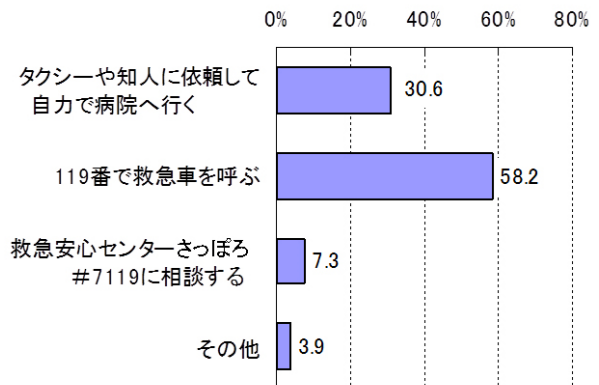
図表 11ー救急安心センター#7119 認知



図表 12ー救急時の行動 ①手を切り出血



②急に胸が苦しく冷や汗が出た

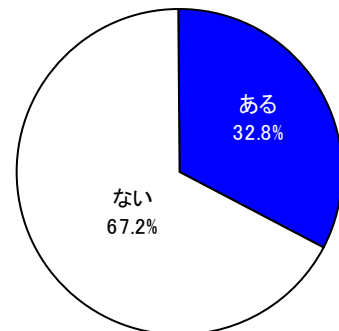


4. 救急対応について

(1)救急車の要請経験

市民の救急車要請経験は32.8%、実に3人に1人が経験している結果となった。

図表 13ー救急車の要請経験

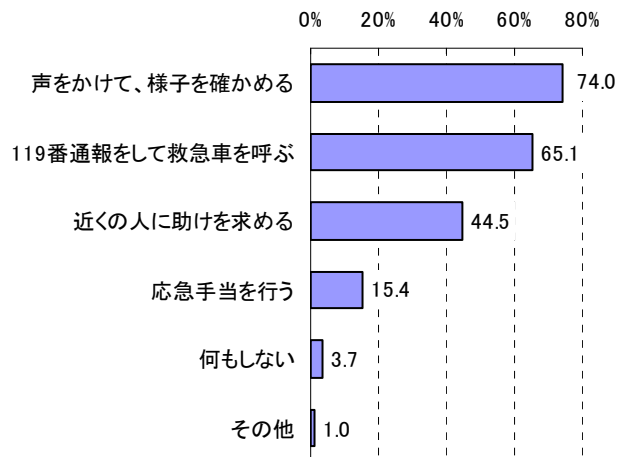


札幌市の救急車出動状況 年間の救急出動件数は88,162件(平成26年中)で、約6.0分に1回の割合となっており、また、救急車で運ばれた人数は75,831人(同)で、市民の約25.5人に1人に相当する。(札幌市消防局調べ)

(2)病気やけが人を発見した時の対応

市民の互助意識は比較的高く、「声をかけて、様子確かめる」が74.0%となっており、続いて「119番して救急車を呼ぶ」が65.1%となっている。

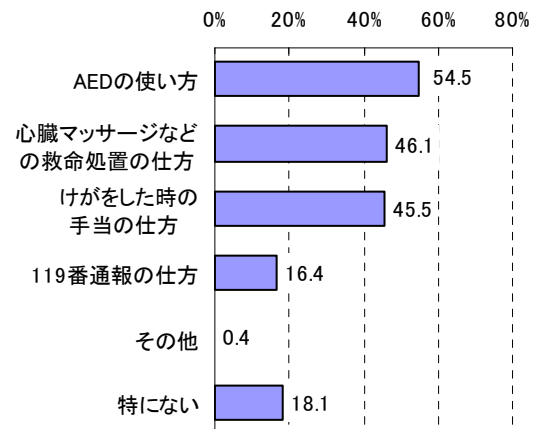
図表 14ー病気やけが人を発見時の対処



(3)救急についての市民情報ニーズ

市民が救急に関連して知りたいとの情報ニーズは「AEDの使い方」が最も多く、続いて、「心臓マッサージなどの救命処置の仕方」、「けがをした時の手当の仕方」の順となっている。

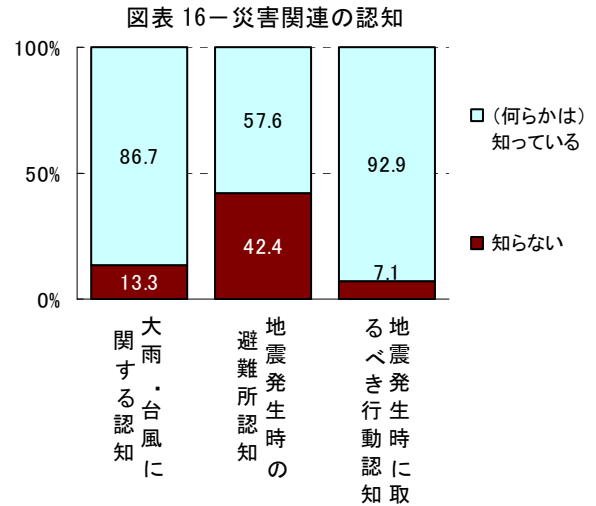
図表 15ー救急についての情報ニーズ



5. 災害に関する認知

災害に関連した知識や理解は「地震発生時
に取るべき行動」(何らかの知識がある)が
9割を超える高い認知となっている。「地震
発生時の避難所」を知っている人は 57.6%
に留まっている。

なお、「大雨・台風に関する認知」は 86.7%
と高い認知率となっている。

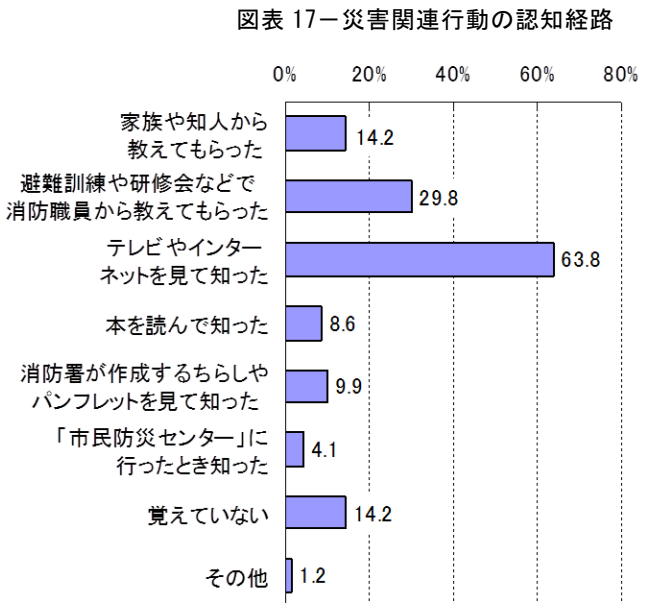


大雨・台風に関する認知	事前に天気予報で警報や注意報を確認する	晴れていても、天気は急に変わり、大雨になることがある	大雨の場合、必要に応じて避難所に避難する	玄関からの浸水など、危険を感じた時には屋外に避難せず、上階など高いところへ逃げた方がよい場合がある	その他			何らかは知っている	知らない
	62.0	58.0	48.7	45.7	0.0			86.7	13.3
地震発生時の避難所認知	知ってる	知らない						知ってる	知らない
	57.6	42.4						57.6	42.4
地震発生時に取るべき行動認知	こんろなど火を消す	机の下などにもぐり、体を守る	ドアを開けるなど避難路を確保する	避難の際、上からの落下物に注意する	揺れがおさまったら、屋外に逃げる	知っていること	知らない	その他	
	68.6	67.4	61.8	54.5	42.6	7.1	0.8	92.9	7.1

6. 災害時の行動を認知した経路

災害時に取るべき行動の認知経路は「テレビやインターネットを見て知った」が最も多くなっており、マスメディアやホームページ、SNSなどのネットメディアの活が有効と考えられる。

その他では「避難訓練や研修会などで消防職員から教えてもらった」が 29.8%となっている。



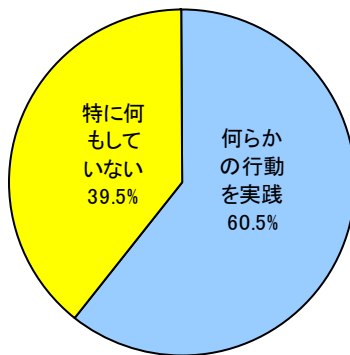
7. 災害に備えた取組み

(1) 災害に備えた行動実践

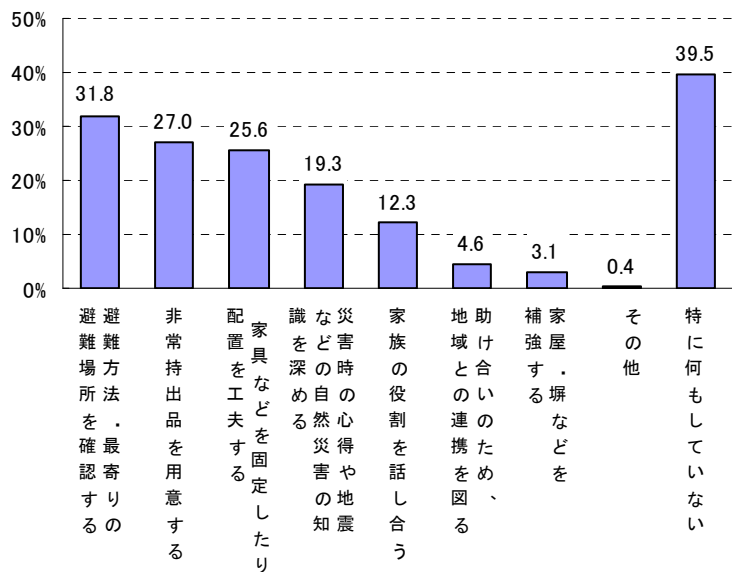
災害に備えて、何らかの行動を実践している市民は 60.5%で、約 40%は「特に何もしていない」との結果となった。具体的に実践内容（取組み）をみると、「避難方法・最寄りの避難場所を確認する」が最も多く、続いて「非常持出品を用意する」、「家具などを固定したり、配置を工夫する」となっている。

また、家庭内の備えとして重要な「家族の役割を話し合う」が 12.3%、「助け合いのため、地域との連携を図る」が 4.6%となっている。家庭、地域という災害時に行動の要になる“単位”での取組みを強化していく必要がある。

図表 18－災害に備えた行動実践率



図表 19－災害に備えた行動実践

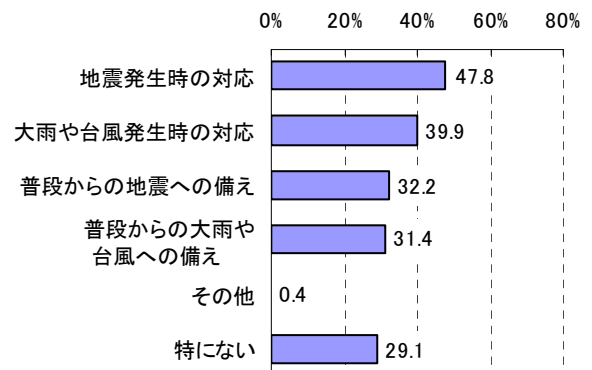


(2) 災害対応についての市民情報ニーズ

市民が災害対応に関連して知りたいとの情報ニーズでは「地震発生時の対応」が最も多い。

続いて、近年の異常気象多発の影響からか「大雨や台風発生時の対応」となっている。

図表 20－災害対応についての情報ニーズ

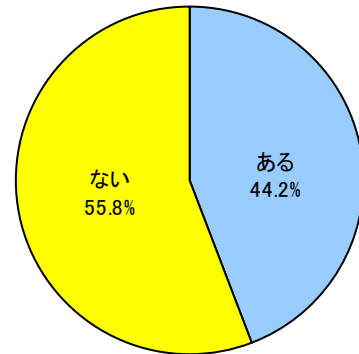


8. 子どもとのコミュニケーション

子どもを持つ市民に火災や災害に関連して、子どもとコミュニケーションをとっているか否かを尋ねた結果、「ある」との回答は44.2%に留まっている。

引き続き、家庭での災害に対する備えに関する意識の向上を促す取り組みが必要である。

図表 21ー子どもとの火災・災害関連のコミュニケーション有無
(子どもを持つ方のみ)



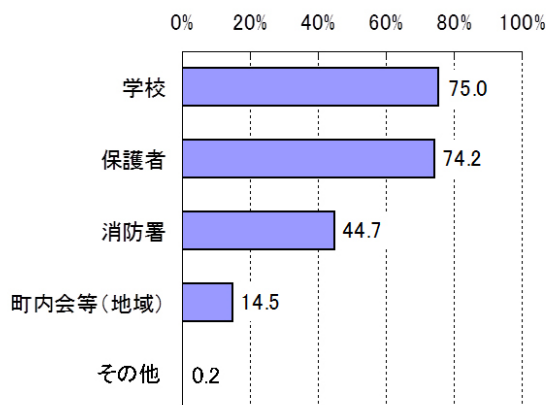
9. 子どもへの防火・防災教育

子どもに対する防火・防災教育については、「学校」が75.0%、「保護者」が74.2%であった。

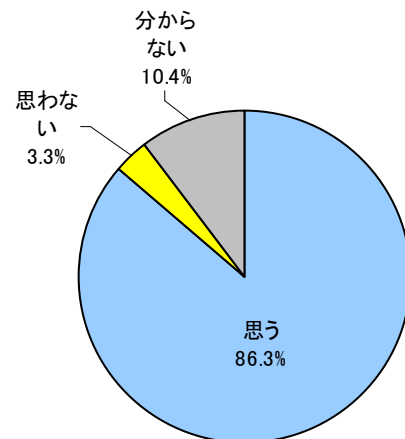
これは「消防署」の44.7%を上回るものだが、学校と保護者と消防署が連携しながら取り組んでいくことが重要と考えられる。

なお、全体の9割近くは、子どもの頃から防火・防災教育を経験すべきだと「思う」との結果となった。

図表 22ー子どもへの防火・防災教育
は誰がすべき



図表 23ー子どもの頃から防火・防災教育
を経験すべきか



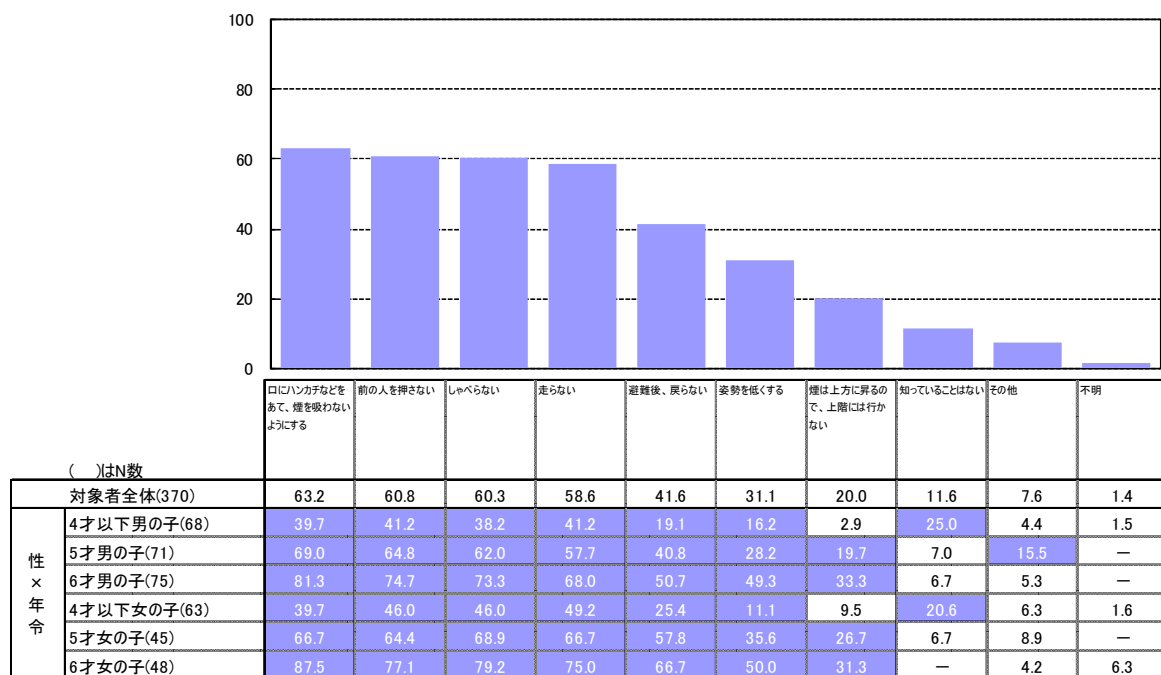
1. 火災への対応

(1)火災発生時の避難方法認知状況

火災発生時の避難方法で最も知られているのは「口にハンカチなどをあて、煙を吸わないようにする」。続いて「前の人を押さない」、「しゃべらない」となっている。

男女ともに年令があがるほど、避難方法各項目の数値が高くなる傾向が見られる。「避難後、戻らない」は41.6%であり、「前の人を押さない」、「しゃべらない」、「走らない」と比べると認知率が劣っていることから、避難訓練時には「お・は・し・も」(押さない、走らない、しゃべらない、戻らない)の指導を浸透させることが有効と考えられる。

図表1－火災発生時の避難方法認知状況

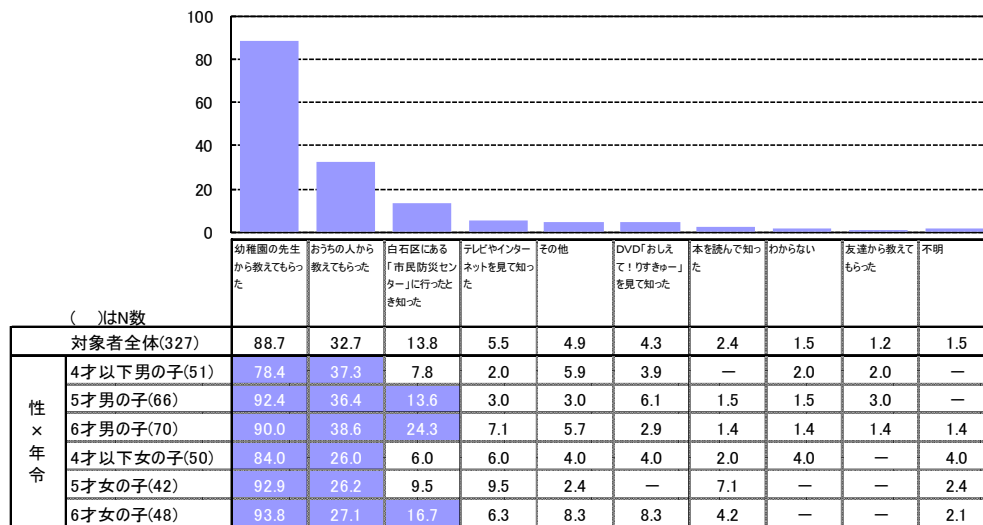


(2)火災発生時の避難方法認知経路

火災発生時の避難方法は「幼稚園の先生から教えてもらった」が、88.7%となっており、「おうちの人から教えてもらった」は32.7%であった。

あらゆる年令で「幼稚園の先生から教えてもらった」が割合として高く、幼稚園での指導の成果が出ていると考えられる。

図表 2－火災発生時の避難方法認知経路

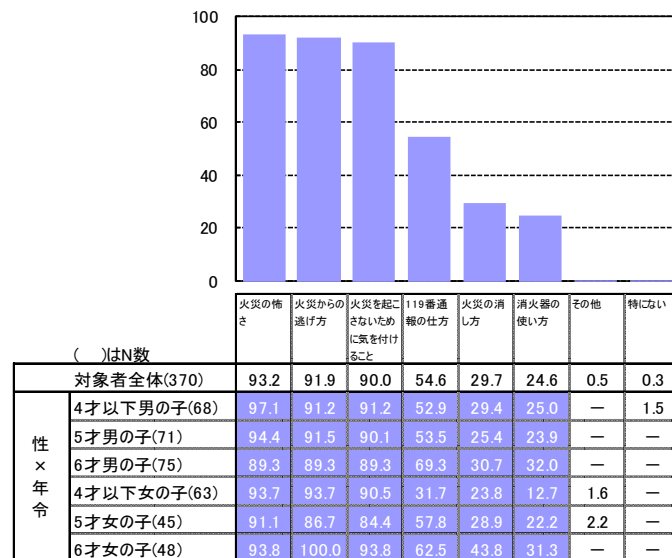


(3) 火災についての情報ニーズ

(親が子どもに知ってもらいたいこと)

火災について知ってもらいたいこと上位3項目は「火災の怖さ」「火災からの逃げ方」「火災を起こさないために気を付けること」で、あらゆる年齢層の保護者もこれらの項目を重要な知識としている。

図表 3－火災について知ってもらいたいこと



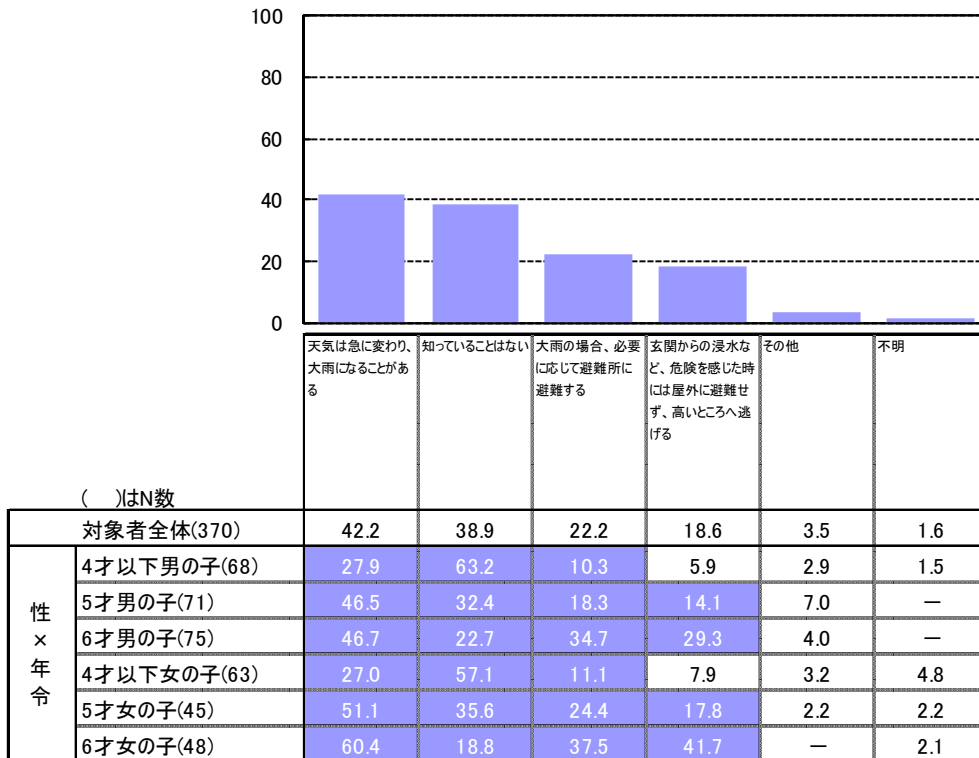
2. 災害への対応

(1) 大雨や台風についての認知

最も認知率が高かったのは、「天気は急に変わり、大雨になることがある」であった。

しかし、「知っていることはない」が38.9%となっており、火災や地震に関する知識だけでなく、大雨や台風についての知識の普及も必要と考える。

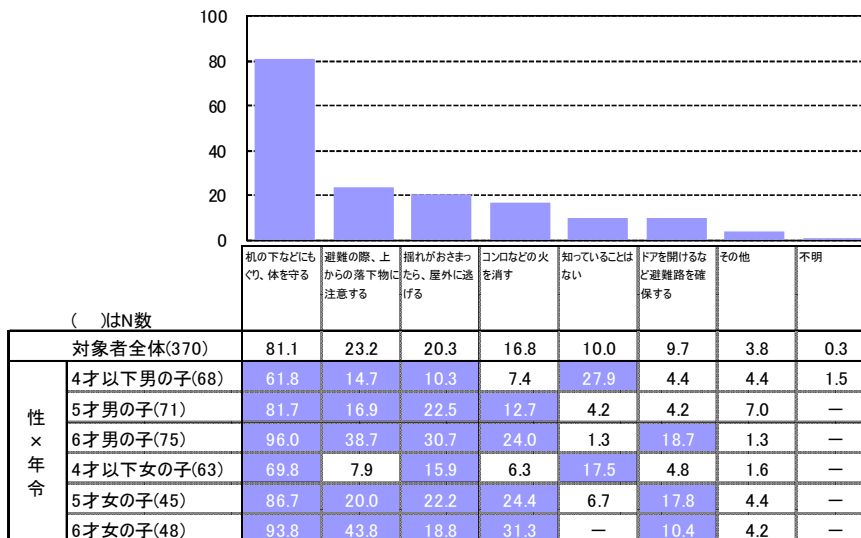
図表4－大雨や台風について知っていること



(2)地震発生時の行動

「机の下などにもぐり、体を守る」が地震発生時の行動として最も高く、基本の行動として認識されている。以降、「避難の際、上からの落下物に注意する」や「揺れがおさまったら、屋外に逃げる」が挙げられた。

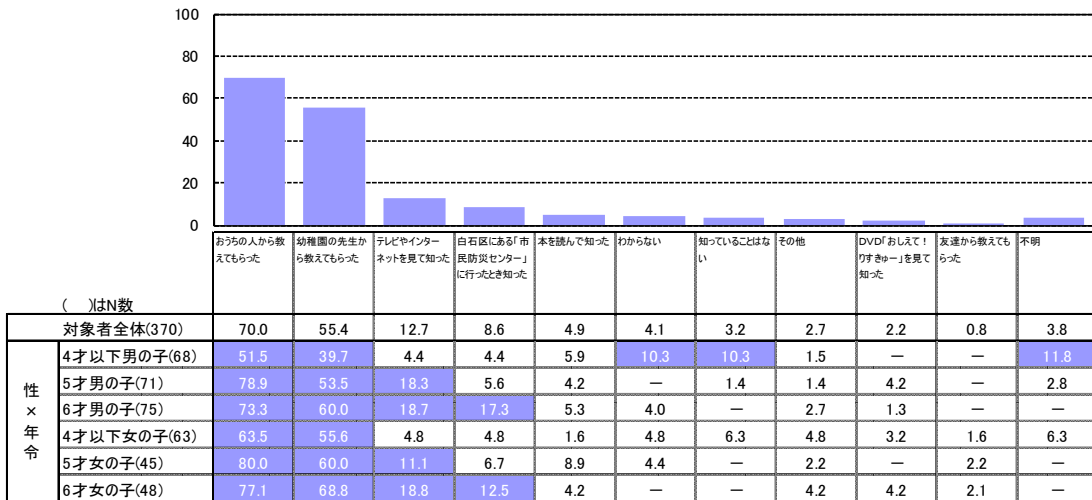
図表5－地震発生時の行動



(3)大雨・台風・地震についての認知経路

大雨や台風、地震発生時の行動認知経路として最も多く挙げられたのは「おうちの人から教えてもらった」で70.0%、「幼稚園の先生から教えてもらった」は55.4%であった。
引き続き、保護者、先生に対し、自然災害に関する啓蒙・啓発が必要である。

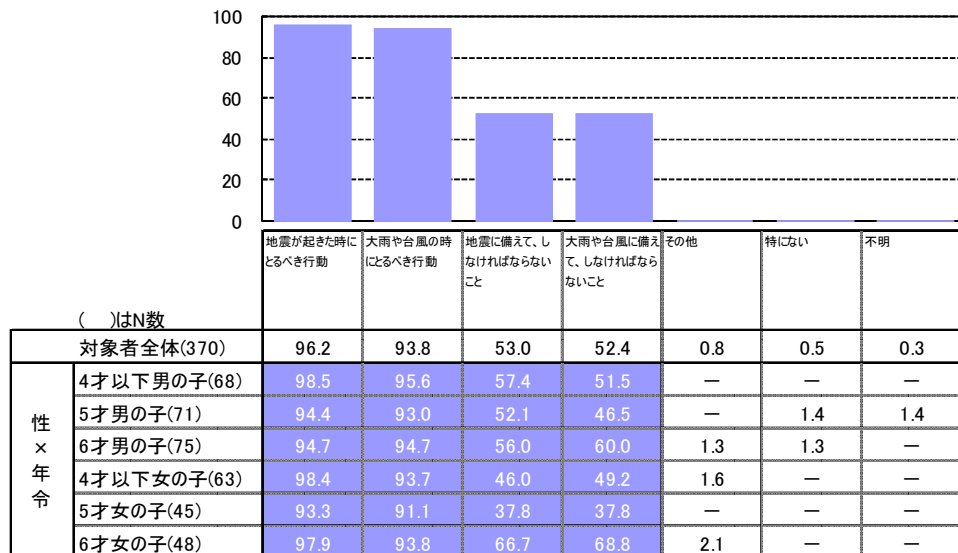
図表6－大雨や台風、地震発生時の行動認知経路



(4)大雨・台風・地震についての情報ニーズ(親か子どもに知ってもらいたいこと)

大雨や台風、地震について知ってもらいたいことは「地震が起きた時にとるべき行動」が最も多い。次に「大雨や台風の時にとるべき行動となっている。

図表7－大雨や台風、地震について知ってもらいたいこと



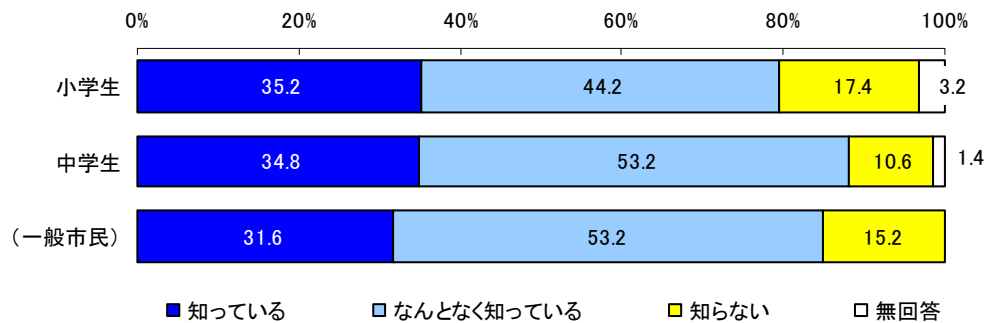
1. 火災への対応

(1) 消火器の使い方認知

消火器の使い方を「知っている」は、小中学生とも概ね 35%前後となっている。

一般市民（大人）の調査結果を再掲すると、「知っている」は 31.6%となり、小中学生よりやや低くなっている。学校等で防火・防災学習機会がある子どもを通じた、家族への啓蒙・啓発が必要と考えられる。

図表 1—消火器の使い方認知

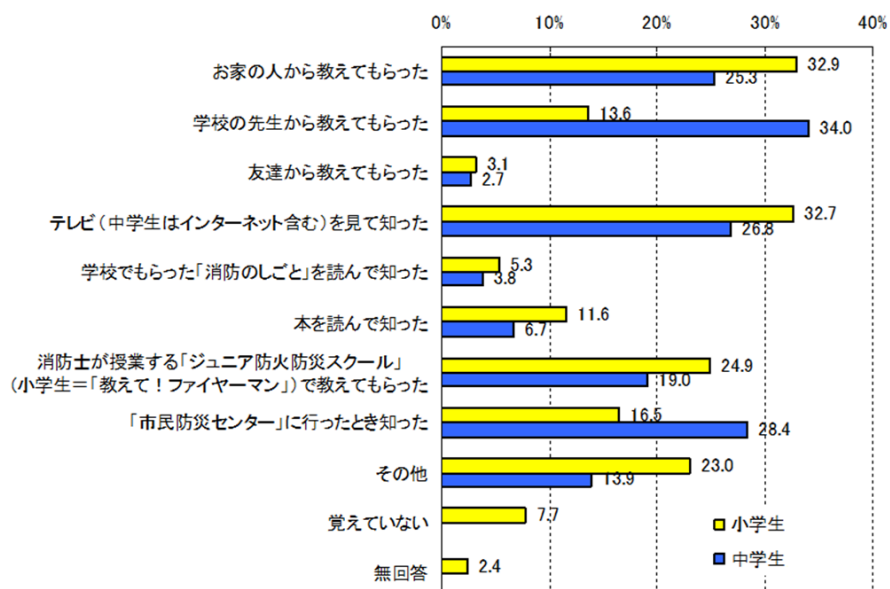


(2) 消火器の使い方認知経路

消火器の使い方は、小学生が「お家の人に」、「テレビで見て」が多く、中学生は「学校の先生から」が多くなっている。

小中学生とも「家の人に教えてもらって」は 3 割前後である。日頃から家庭での「防火・防災」に関するコミュニケーションが必要と考えられる。

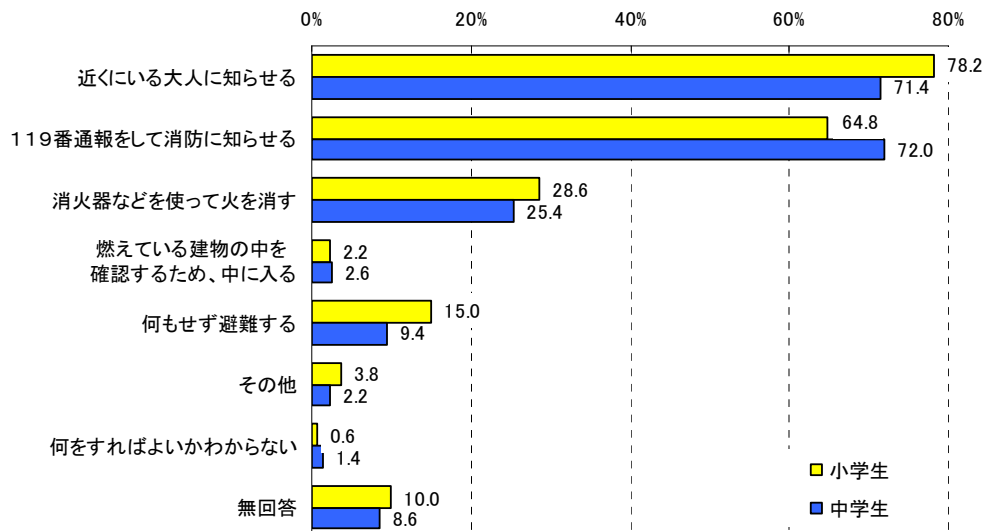
図表 2—消火器の使い方認知経路



(3)火災発見時の対応

「近くの大人に知らせる」或いは「119番に通報する」などの基本的な対応はよく知られている。

図表 3－火災発見時の対応



■参考－火災発見時の対応（一般市民/大人）

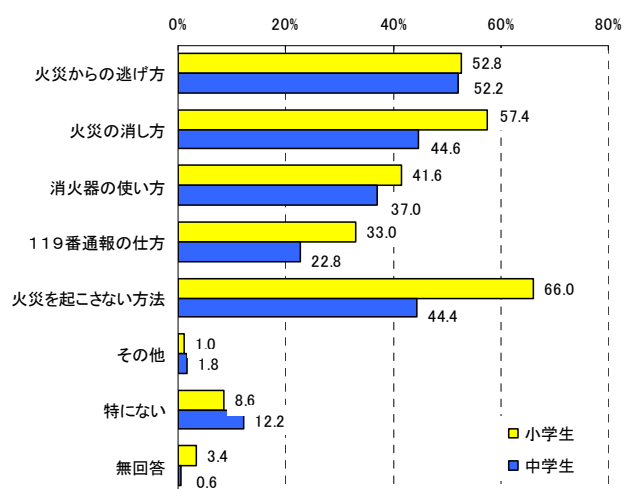
火災発見時の 対処認知	119番通報し て消防に知ら せる	近くにいる人 に知らせる	消火器などを 使って火を消 す	建物内の場 合、出火室の ドアを閉める	何もせず避 難する	燃えている建 物の中を確認 するため、中 に入る	その他
	85.4	44.7	38.7	10.6	5.8	2.3	0.2

(4)火災についての情報ニーズ

火災に関連して最も知りたいと思っている情報は、小学生では「火災を起こさない方法」が最も多く、「火災の消し方」や「火災からの逃げ方」に関心がある。

一方、中学生では「火災からの逃げ方」が最も多く、次に「火災を起こさない」となっている

図表 4－火災についての情報ニーズ



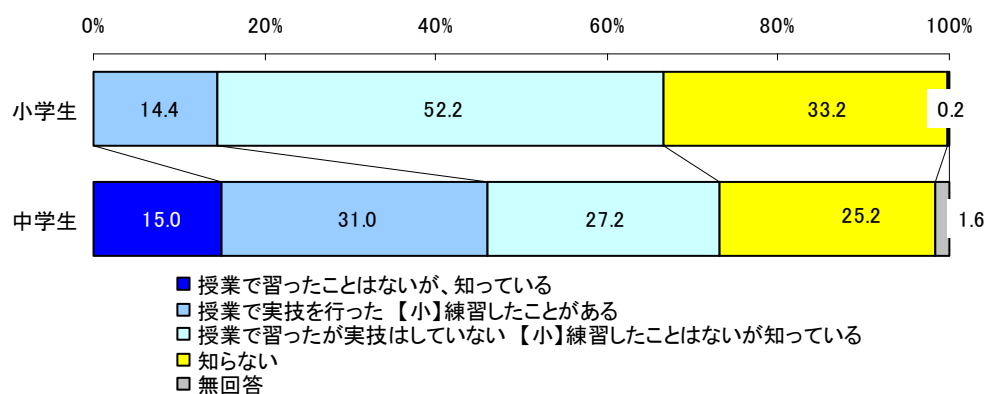
2. 救急・救命への対応

(1)救命処置、AEDの使い方認知

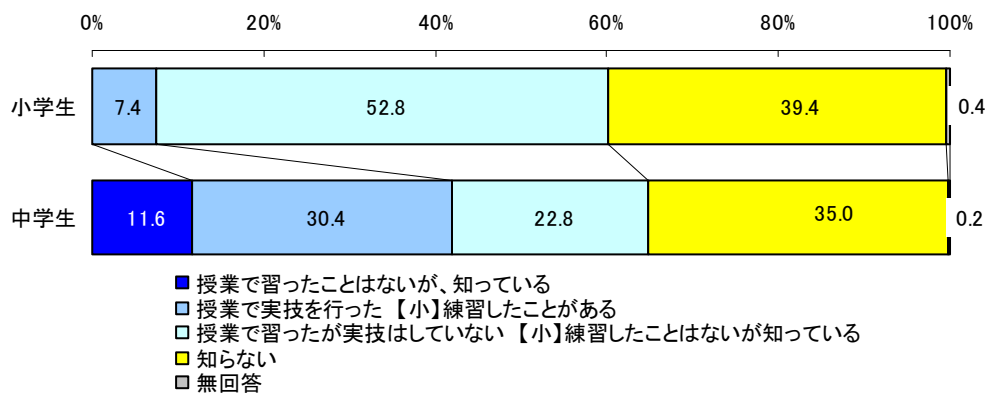
救命処置、AEDの使い方は、実技体験の有無を別にすれば、小中学生とも概ね6割以上は認知している。

特に、中学生では3割が「学校での実技」を行っていることから、さらに体験を通じた知識の向上が必要である。

図表 5ー心臓マッサージなどの救命処置



図表 6ーAEDの使い方



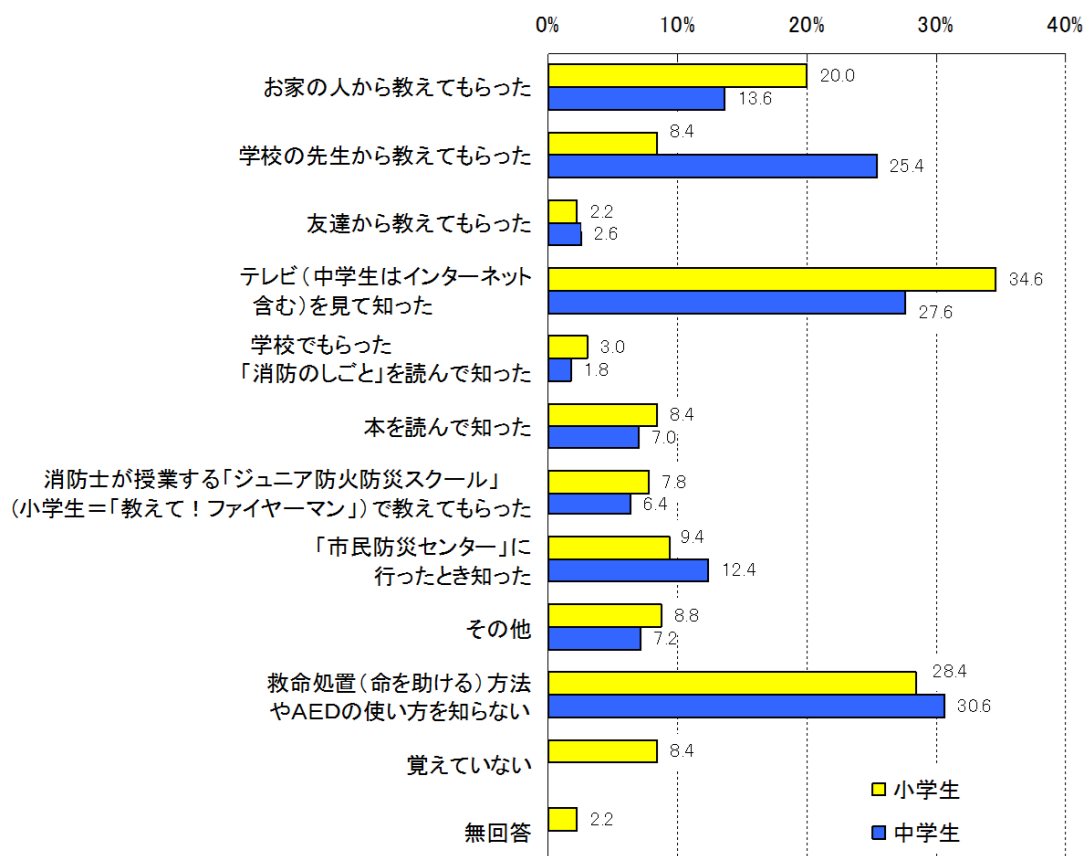
(2)救命処置、AEDの認知経路

救命処置、AEDの使い方は、小学生は「テレビで見て」が最も多く、「お家の人から教えてもらった」は20.0%となっている。

中学生は「テレビで見て」が最も多い。

引き続き、子どもから家庭へという流れの促進と、家庭での話題となり、親子で共に学び合えるような取り組みが必要と考えられる。

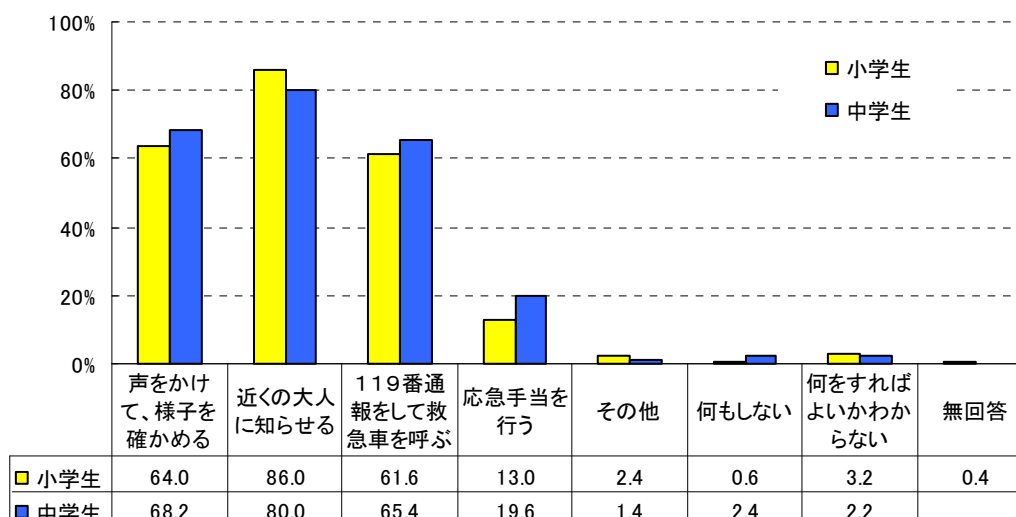
図表 7ー A E D の 使 い 方 認 知 経 路



(3) 救急・救命処置が必要な人を見つけたら

「近くの人知らせる」、或いは「声をかけて様子確かめる」、「119番に通報し救急車を呼ぶ」の基本的な行動は認知されている。

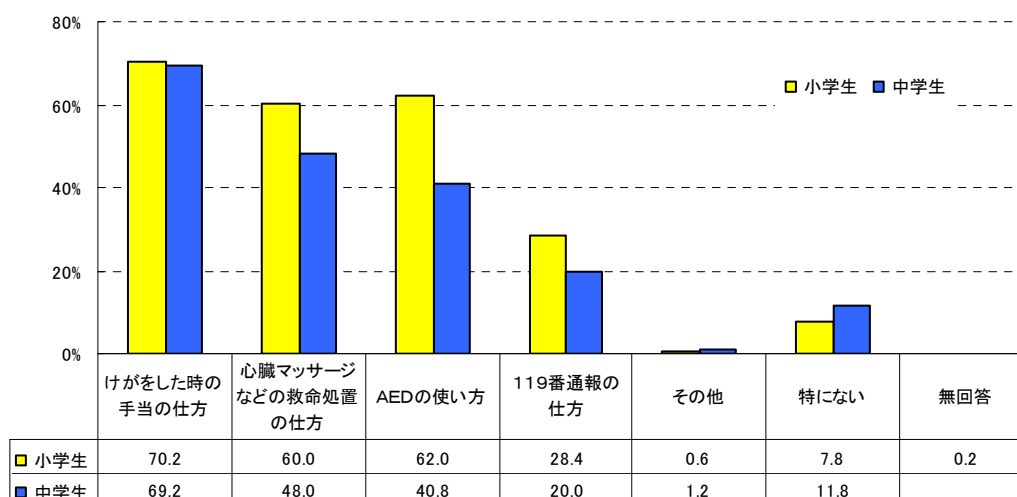
図表 8—救急・救命処置が必要な人を見つけた時の対応



(4) 救急・救命についての情報ニーズ

最も関心があったのは「けがをした時の手当の仕方」で、続いて「心臓マッサージなど救命処置の仕方」、「AEDの使い方」となっている。

図表 9—救急・救命処置についての情報ニーズ

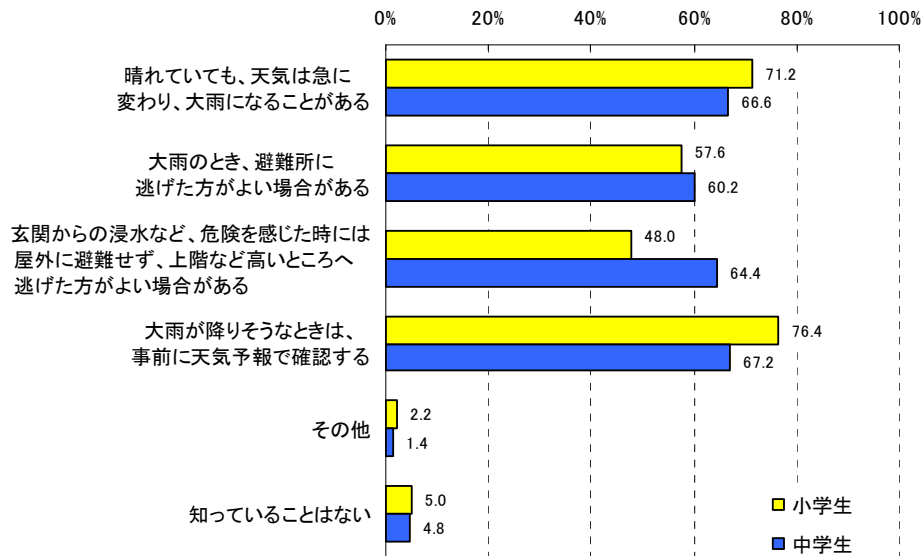


3. 災害への対応

(1)大雨・台風についての認知

「天気急変」や「天気予報の活用」、「避難方法」などの基本的な知識は認知されている。

図表 10－大雨・台風についての認知

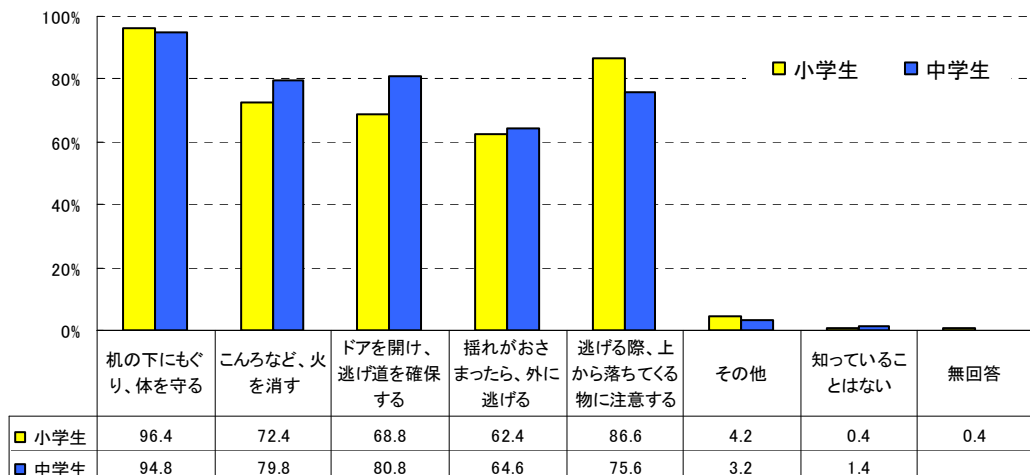


(2)地震への対応認知

地震発生時の対応として「机の下にもぐり体を守る」は約 100%認知されている。

また、その他の地震時の行動も約 60%以上が認知されている。

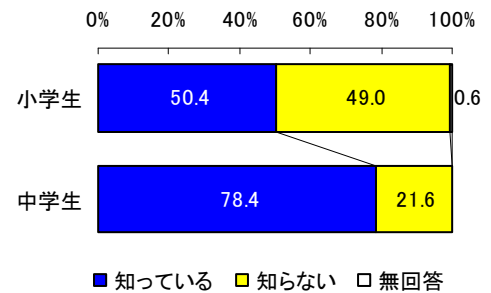
図表 11－地震への対応認知



避難所の認知

しかし、地震発生時の避難所の認知は、小学生では49.0%、中学生で21.6%が「知らない」としている。一般市民（大人）調査でも、避難所を知っている人は42.4%に留まっている。

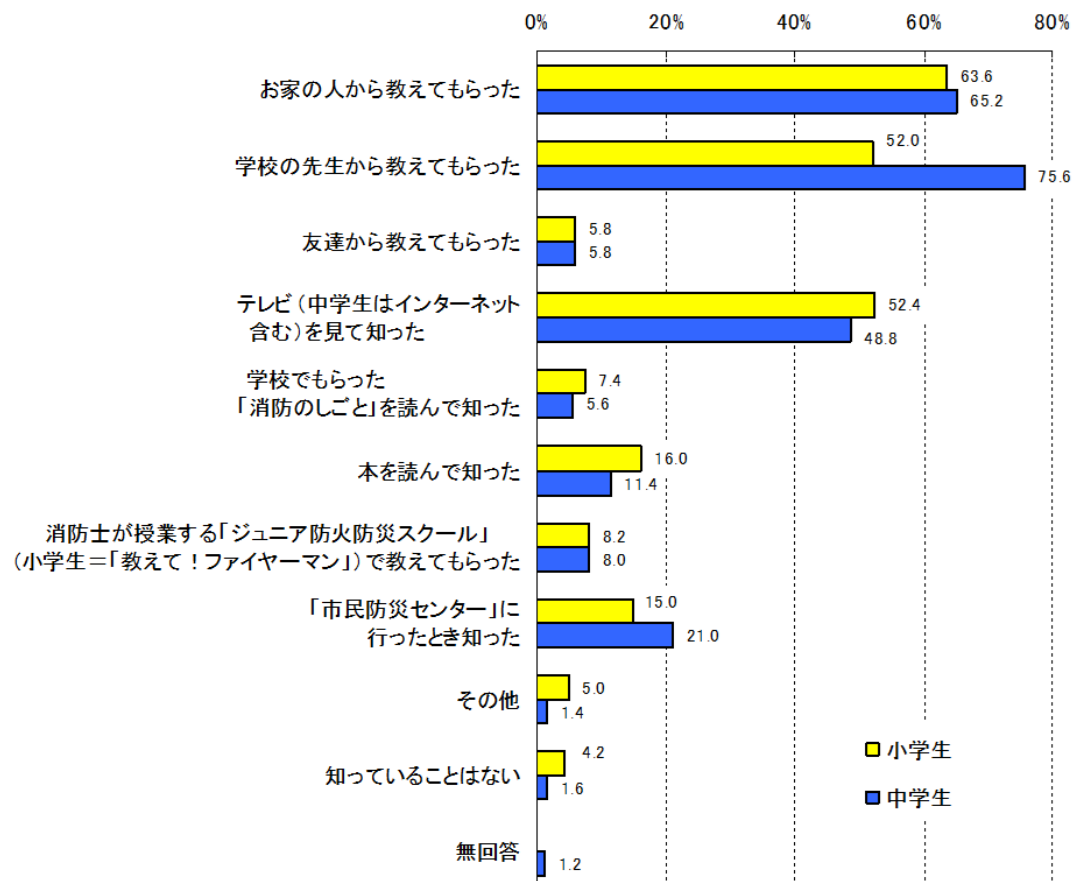
図表 12—地震時の避難所の認知



(3)大雨・台風、地震についての認知経路

大雨・台風についての知識などの認知経路は、小学生は「お家の人から教えてもらった」が最も多く、中学生は「学校の先生から教えてもらって」が最も多い。

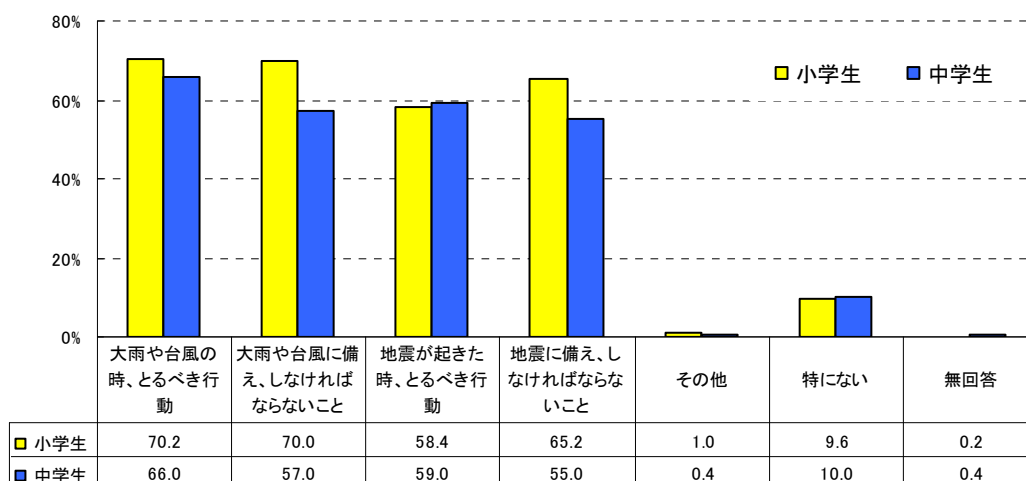
図表 13—大雨・台風、地震についての認知経路



(4)大雨・台風、地震についての情報ニーズ

災害に関連して子どもたちが最も知りたいと思っている情報は、小中学生とも共通して「大雨や台風の時、とるべき行動」が最も多い。

図表 14—大雨・台風、地震についての情報ニーズ



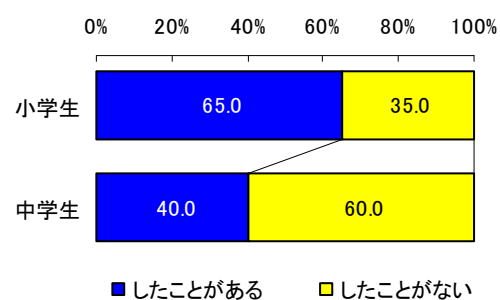
4. 学校での避難訓練の話題

(1)学校での避難訓練を話題にするか

家庭で「学校で実施した避難訓練」を話題にすることがある割合は小中学生で大きな差がある。

小学生では65%が「(話題に) したことがある」としているのに対し、中学生では40.0%に留まっている。

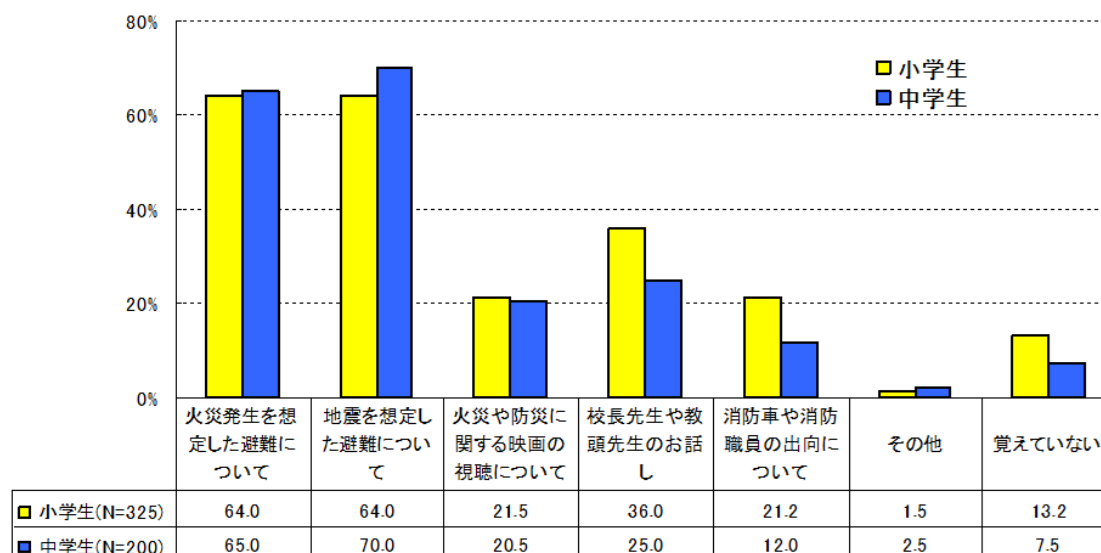
図表 15—学校での避難訓練を話題にするか



(2) 家庭で話題にする学校での避難訓練内容

具体的に家庭で話題にしている「避難訓練の内容」は、小中学生とも「火災発生を想定した避難訓練」、「地震を想定した避難訓練」となっている。

図表 16－避難訓練の内容で話題にするもの

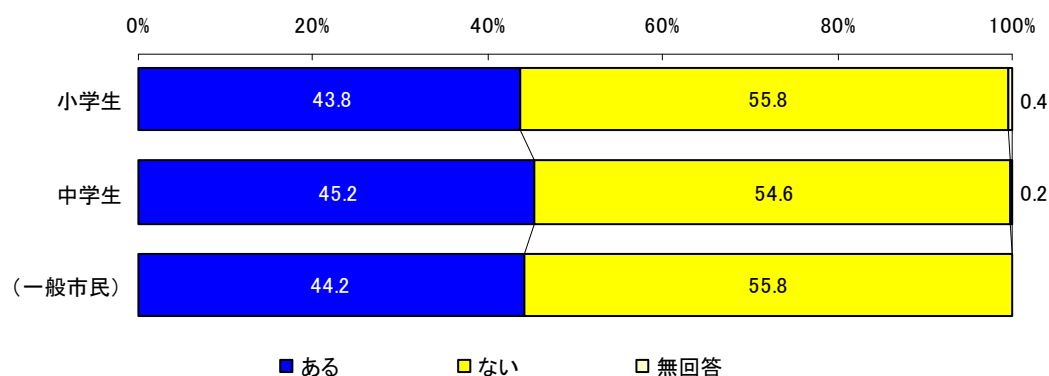


5. 火災・災害についての家庭内コミュニケーション

家庭内で火災の危険や台風、地震などの災害についてのコミュニケーションがある割合は、小中学生とも約 45%となっている。

子どもと大人が等しく知識や情報を共有し、いざと言う時の安全・安心の行動をとるために、さらに積極的な啓蒙・啓発（特に、大人世代・保護者）が必要と考えられる。

図表 17－家庭で防災について話し合った経験

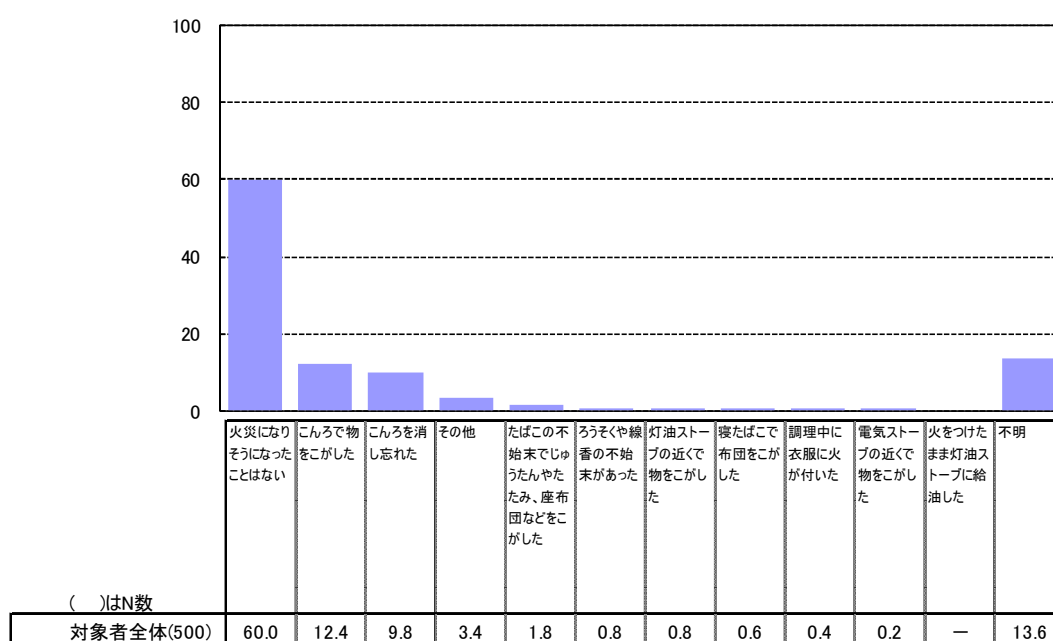


1. 火災になりそうになった経験

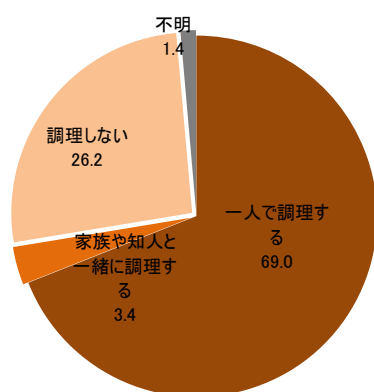
火災になりそうになった経験があった高齢者は 26.4%であり、高齢者の 4 人に 1 人以上が火災のヒヤリ・ハットの経験をしている。「こんろで物をこがした」、「こんろを消し忘れた」、「調理中に衣服に火が付いた」といった、こんろに関する事例が 23.2%と最も多く、そのうち、78.4%が女性の回答者であった。調理習慣があるのは、女性が 83.1%であり、こんろによるヒヤリ・ハットは調理習慣の有無に関連すると思われる。

93.2%が「喫煙しない」が、「たばこの不始末でじゅうたんやたたみ、座布団などをこがした」、「寝たばこで布団をこがした」のたばこに関する事例が 2.4%と次に多かった。このほか、ストーブに関する事例、ろうそくや線香に関する事例が挙げられる。

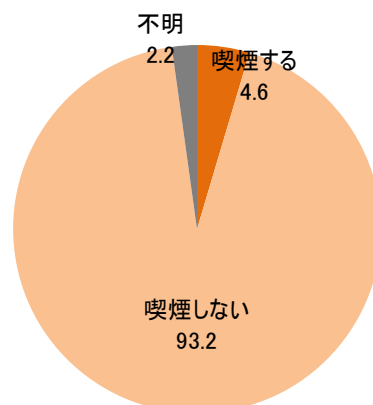
図表 1－火災になりそうになった経験



図表 2－調理習慣



図表 3－喫煙習慣



2. 火災への備え

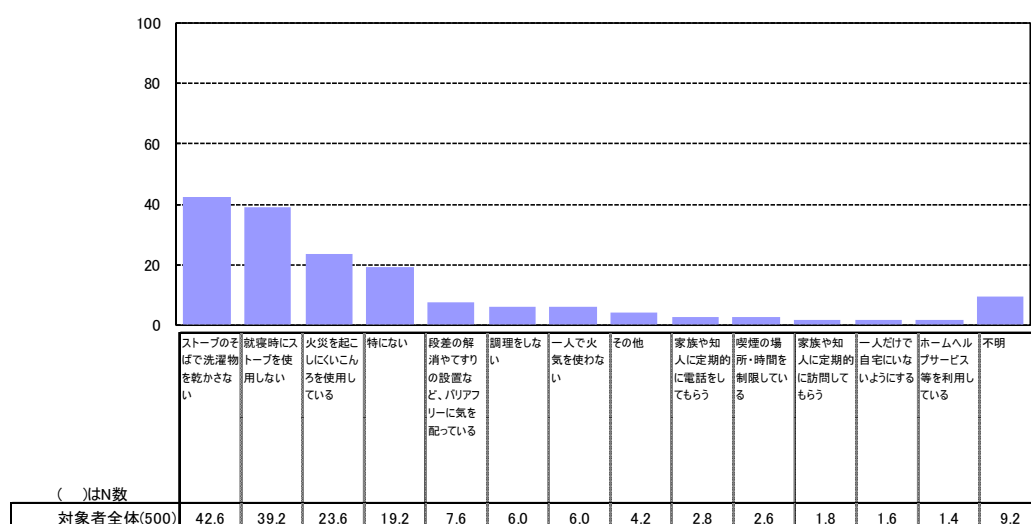
(1) 火災への備えとして行っていること

最も多く挙げられた火災への備えは「ストーブのそばで洗濯物を乾かさない」で42.6%、次いで「就寝時にストーブを使用しない」「火災を起こしにくいこんろを使用している」と火の取り扱いに関するものが挙げられた。

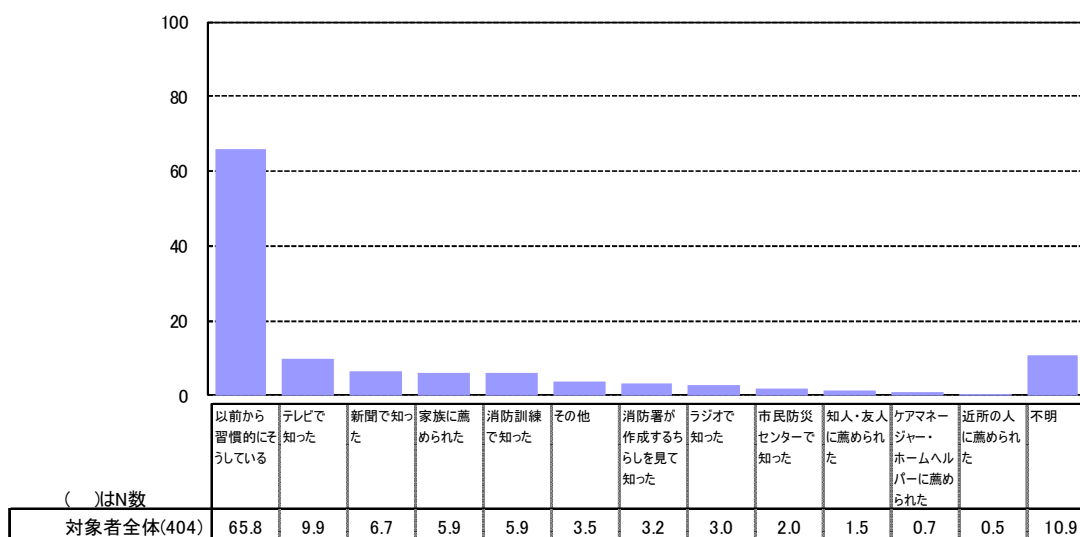
続いて、「段差の解消やてすりの設置など、バリアフリーに気を配っている」と避難への備えが挙げられている。

上記のほかに、「調理をしない」、「一人で火気を使わない」など、こんろに関する備えが全体の35.6%を占める。また、火災への備えを行う理由としては、「以前から習慣的にそうしている」が65.8%と最も多く、続いて、「テレビで知った」、「新聞で知った」、「家族に薦められた」、「消防訓練で知った」が挙げられる。

図表4－火災への備え



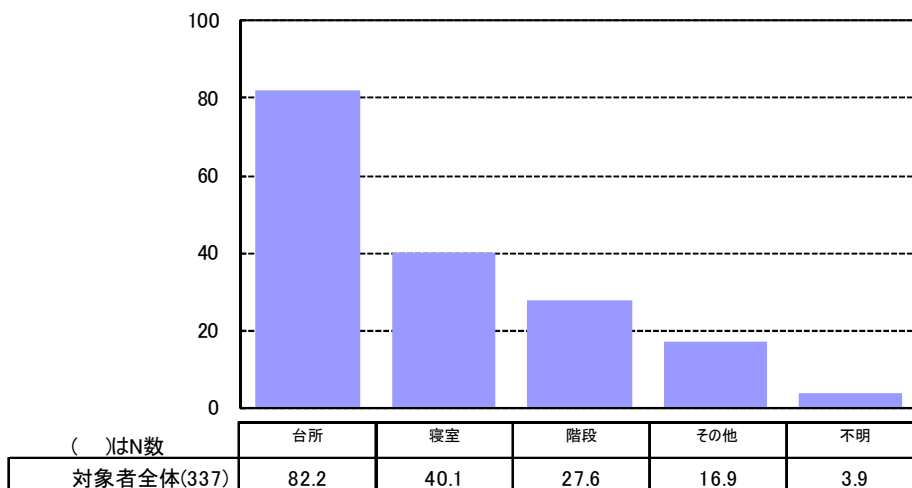
図表5－火災への備えを行う理由



(2)住宅用火災警報器

札幌市では、台所、就寝室、就寝室がある階の階段への設置が義務付けられているが、最も設置されているのは「台所」で82.2%、次に「寝室」で40.1%、「階段」で27.6%と続く。また、設置義務はないが、「居間」が5.9%である。

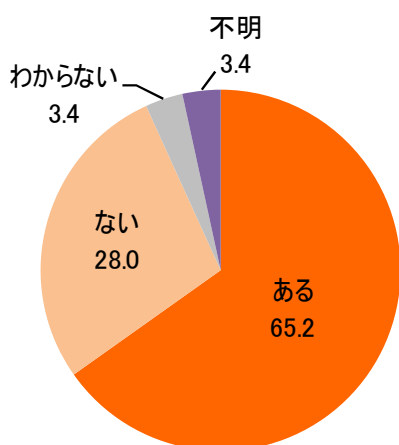
図表6－住宅用火災警報器の設置場所



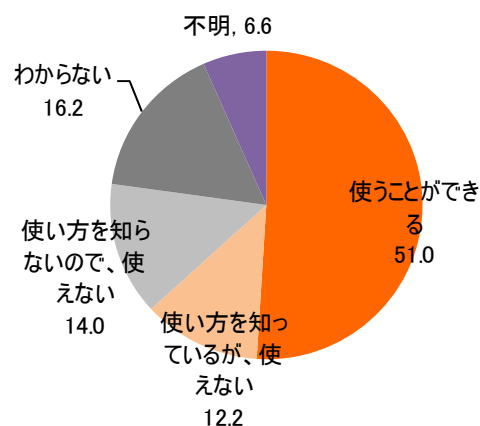
(3)消火器

「自宅に消火器がある」高齢者は、全体で 65.2%であり、そのうち男性が 29.4%、女性が 68.7%であった。また、消火器を「使うことができる」と回答した高齢者は全体で 51.0%であり、そのうち男性が 78.7%、女性が 39.4%であった。また、女性の 33.5%が「使い方を知っているが、使えない」または「使い方を知らないので使えない」と回答している。

図表 7－消火器の設置状況



図表 8－消火器の使用可否

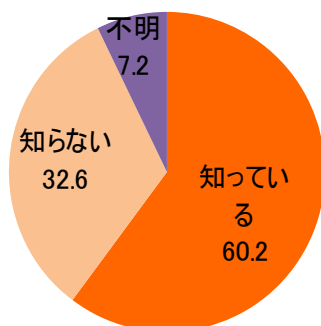


(4)防災品

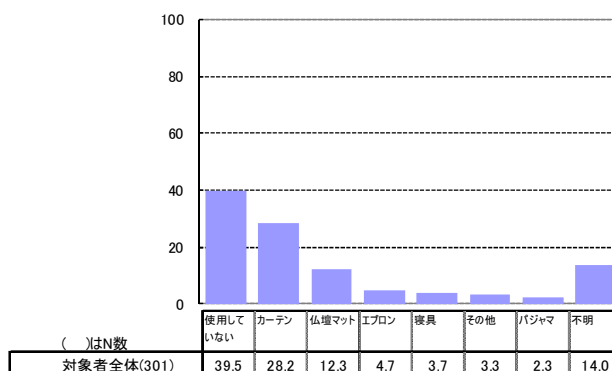
防災品を「知っている」と回答した高齢者は全体で 60.2%であった。このうち、使用している防災品があると回答した高齢者は全体の 54.6%で、「カーテン」の使用が最も多く、次に「仏壇マット」、「エプロン」、「寝具」が続く。

防災品の認知経路は、「テレビやインターネットを見て知った」が 37.2%で最も多く、続いて、「避難訓練や研修会などで消防職員から教えてもらった」、「家族や知人に教えてもらった」が挙げられた。

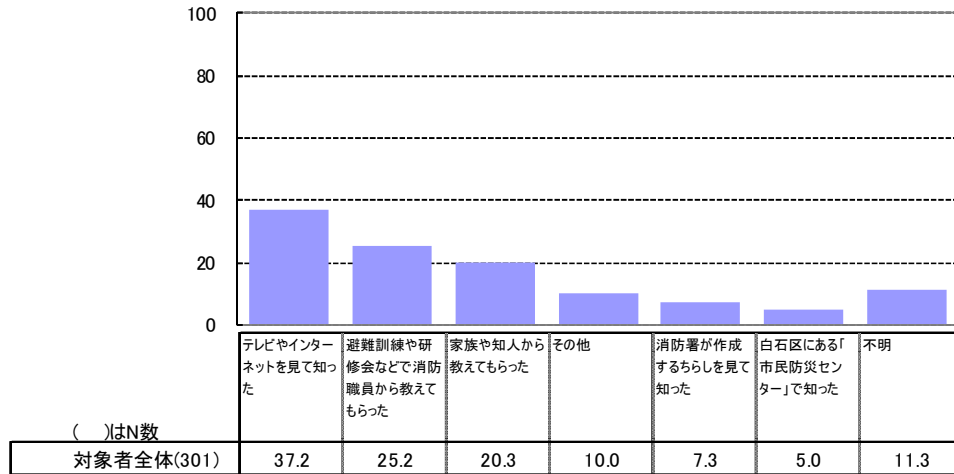
図表 9－防災品認知状況



図表 10－使用している防災品



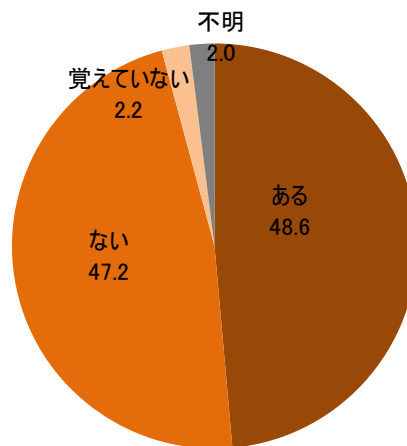
図表 1 1－防災品の認知経路



(5)訓練等への参加

「3年以内に消防訓練、または、防火研修会等に参加したことがある」と回答した人は48.6%であった。消防訓練などへ参加する高齢者に対しては、高齢者が関与した火災の実態やヒヤリ・ハット事例等を踏まえた防火対策を伝えるほか、防火研修会などへ参加出来ない高齢者に対しては、家族や地域の方などから必要な情報が提供されるような働きかけが必要と考える。

図表 12 3年以内の消防訓練等参加経験



まとめ

本調査は、幼稚園児から高齢者までを対象に、防火・防災に係る知識の認知状況を把握したものである。

調査結果から、子どもを持つ世帯の約 50%は防火・防災に関してのコミュニケーションがないことが明らかとなっていることから、家庭での防火・防災教育が重要であると考ええる。

小学校や中学校で防火・防災教育を受けた子どもが家に帰ったときに、家族と話題にするきっかけとなるよう、啓発資料を使用したり、保護者も参観できるようにするなど、学校と連携しながら、啓発活動を行うことが必要であると考ええる。

幼稚園や高齢者施設でも同様に、災害活動支援教育 DVD の鑑賞や出前講座などの機会を捉え、救急安心センターさっぽろ#7119 などいざというときに役立つ情報を提供して、その場限りの学習や体験だけにしないようにすることが有効であると考えられる。

また、高齢者の約 50%は過去 3 年間に消防訓練や防火研修会に参加したことがないことが明らかとなったが、高齢化の急速な進展に伴い、その割合は今後増加することが予想される。

このため、高齢者と直接関わる家族や福祉関連事業所等、地域と連携し、防火・防災に関する必要な知識の普及を更に推進していくことが必要と考えられる。